

2022年7月27日

長岡京市議会議長 三木 常照 様

日本共産党長岡京市議会議員団
小原明大 住田初恵 二階堂恵子
広垣栄治 中村歩 山本法政

災害時における議会对応指針に基づき、下記のとおり要望いたします。新型コロナウイルス感染症対策本部へ伝達をお願いいたします。

新型コロナウイルス対策および物価高騰対策に関する緊急申し入れ（第11回）

オミクロン株 BA.5 系統等による第7波が猛威をふるい、全国で連日、過去最大の新規感染者数を更新しています。「検査がなかなか受けられない」「保健所の連絡が遅い」「救急搬送に時間がかかる」等の状況が深刻になっているとともに、今後感染が高齢者等に広がり重症者が増加することも懸念されます。一刻を争って態勢を整えるとともに感染拡大を抑え込む必要があります。また、物価高騰による影響も深刻化しています。

本市は令和3年度、財政調整基金を10億5千万円積み増ししています。市長は「必要な事業は躊躇なく」取り組むと繰り返し述べられています。市民の生命と生活を守りぬぐため、これまで10回にわたり申し入れてきたことに加え、以下の通り申し入れますので、早急に取り組まれることを要望いたします。

記

政府新型コロナウイルス感染症対策本部は15日、「BA.5 系統への置き換わりを見据えた感染拡大への対応」として、①ワクチン接種の更なる推進、②メリハリのある感染対策、③保健医療提供体制の確保の方針を示しました。また、新型コロナウイルス感染症対策分科会は、「第7波に向けた緊急提言」として、「検査のさらなる活用」「効率的な換気」等も示しています。本市としても感染者の急増に対応し、感染拡大を抑え込み、社会機能も最大限維持するよう、府や医師会等とも連携しながら、最大限の取り組みが求められます。

1. 今一度、「感染や濃厚接触になったおそれがあるときどうしたらいいか、なったらどう生活すればよいか」のわかりやすい広報を、ポスターや回覧板等のアナログも含めて行ってください。
2. 検査医療機関がひっ迫し、電話が繋がらないなど、症状のある人が即時に検査を受けることが困難になりつつあります。実態を把握し発熱外来を増強する対策をとるとともに、府の示した「医療機関の窓口でのキット配布・電話やオンラインでの診療」が円滑に行われるよう市としても支援や情報提供を行ってください。その際、重症化リスクのある人をはじめ、感染者が医療アクセスから

漏れることのないよう配慮してください。

3. 無症状者の無料検査は、感染拡大防止に寄与しますが、本市では26日現在3店舗でしか実施されておらず、希望者がすぐに検査できる状況ではありません。本市として積極的に市内事業所や医師会とも連携・協議して、公的な検査場も含め、市民だれもが即時に検査が受けられる環境を実現してください。
4. 京都市では、陽性者と接触のあった人が申請すればキットが送付される制度があります。感染拡大防止のため、市として自宅でできる検査キット等を市民に提供してください。
5. クラスター防止のため、府は高齢者等施設従事者・医療従事者への毎週検査を再開するとしましたが、厚労省の15日付の通知では、「外部との接触の機会の多い通所系や訪問系の事業所や、小学校や幼稚園、保育所等についても、積極的に対象とすることを改めて検討してください」としています。通知に沿って具体化してください。
6. 政府分科会では「検査のさらなる活用」として、学校における部活動の大会前の検査、修学旅行前の検査、感染者が複数確認された場合の同クラスの検査などを提案しています。具体化をはかってください。
7. 濃厚接触者の特定について、厚労省3月16日付通知（7月22日一部改正）によると、学校や保育所等では、事業所等と同様、濃厚接触者が感染している確率は必ずしも高くないとし、感染防止対策の内容等に応じて自治体による柔軟な対応が必要だとしています。沖縄県は、学校や保育所等では濃厚接触者の特定をせず、かわりに周囲の接触者の積極検査を行い、陽性者は療養、陰性者は再登校（園）可としました。本市としても陽性者を早期発見する観点から、沖縄県のような方式を検討してください。
8. 濃厚接触者の増大による社会機能低下を防止するため、抗原定性検査キットを連続して活用することで早期復帰を認める方針が示されています。必要とする福祉施設や保育所等に対して、市として検査キットの無償提供を行ってください。
9. 市の行っている自宅療養者の一部への物資の届けや、濃厚接触者の一部への物資の提供について、府の物資提供の情報も含めて、すべての関係者に周知徹底してください。物資提供の対象は狭めず「希望者全員」としてください。
10. 在宅の要介護者が自宅療養や濃厚接触者となることで、その間十分な介護が受けられなくなる事態があります。新宿区では、本人負担なしで、自宅療養者や濃厚接触者にサービス提供を行っています。本市でもこのような制度を確立してください。
11. 保育所や学童保育の現場で、保育士や指導員が感染や濃厚接触で勤務できなくなり、人員不足や労

働強化が深刻になっています。子ども間の感染拡大を防ぐためにも、より分散しての保育が必要であり、一層の人員が必要です。緊急に人員を確保するとともに、保育環境の改善を進めてください。

- 1 2. 政府分科会は、「効率的な換気の提言」として、エアロゾル感染を防ぐ換気対策を求めています。市としても関係機関や事業者・市民に周知徹底を強め、支援策を講じてください。
- 1 3. ワクチン接種については、若い世代への接種が本市は全国平均よりやや低いとされています。必要とする市民が円滑に受けられるよう、適切かつ正確な情報発信を強めるとともに、LINE の対応など環境整備も推進してください。
- 1 4. 感染拡大防止のために公共施設での集会を自主的に中止する団体には、使用料の返還を行ってください。

コロナの影響に加えて、物価高騰が事業者と市民に深刻な打撃を与えています。「このままでは事業の継続をあきらめざるを得ない」などの声もあがっています。本市は令和4年度一般会計補正予算（第3号）で支援策を講じましたが、現金給付は一部の所得制限があるだけで一律の条件であり、事業者支援策は交通事業者を除けば新たな投資への補助となっています。最低限の生活を保障し、事業を存続させることを主眼にした対策も求められます。

- 1 5. 今般の現金給付では引き続き高騰に追いつきません。また、物価高騰にもかかわらず生活保護費は変わっていません。低所得者が電気代に困窮して熱中症になったり、医療費を負担できないために健康悪化することが懸念されます。生活保護世帯を含めた低所得者への直接支援を独自に行ってください。
- 1 6. 物価高騰の影響で「子どもの貧困」が広がることも懸念されます。子育て世帯に対し、給食費の無償化など支援を具体化してください。
- 1 7. 給食食材の高騰については、現在のところ食材の変更等で対応されていますが、今後さらなる影響が懸念されます。質量ともに落とさないよう、物価高騰分は公費で補てんしてください。
- 1 8. 行政から時短要請が行われず協力金もない一方で、感染拡大を避ける行動が呼びかけられているために、飲食店等から「生殺しだ」と悲鳴があがっています。実態調査のうえ、支援策を講じてください。
- 1 9. 京都市では、売上減少を条件として、中小業者が燃料費や原材料費等にも幅広く使える補助金をつくっています。本市としても、物価高騰や売上減少で悩む事業者（福祉関係も含む）の実態を広く調査し、新たな投資を前提としない補助金や、高騰する固定費の軽減、水道料金の減免など対策を講じてください。

20. 長岡京市新型コロナウイルス対策商工業事業者等緊急対応支援補助金について、あらためて周知徹底をはかってください。

以上、よろしく願いいたします。